

(様式7)

事業計画書目次

[磯子 区] 3款 2項 1目 統合事務事業費 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	統合事務費	26,942	25,304	25,739	24,163	1,203	1,141	
2	広報よこはま磯子区版発行事業	8,964	8,100	10,972	10,060	△ 2,008	△ 1,960	
3	区民相談事業	2,593	2,593	2,540	2,540	53	53	
4	クリーンタウン事業	2,390	2,390	2,390	2,390	0	0	
5	消費生活推進事業	802	802	799	799	3	3	
6	スポーツ推進委員支援事業	2,144	2,144	2,704	2,704	△ 560	△ 560	
7	青少年指導員協議会支援事業	3,444	3,444	2,144	2,144	1,300	1,300	
8	学校・家庭・地域連携支援事業	1,150	1,150	1,150	1,150	0	0	
9	緊急時情報システム運用事業	574	574	572	572	2	2	
	計	49,003	46,501	49,010	46,522	△ 7	△ 21	

令和 4 年度 事業計画書

事業区課	磯子区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
予算区分	統合事務事業費	統合事務費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名	統合事務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	26,942	0	0	1,638		25,304
令和3年度	25,739	0	0	1,576		24,163
増△減	1,203	0	0	62	0	1,141

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	25,697	26,872	26,198	26,942	26,942	26,942
市債＋一般財源	25,222	25,296	24,622	25,304	25,304	25,304
決 算 事業費	23,452	25,640	23,456			
市債＋一般財源	22,975	24,031	21,876			

事業概要	各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。	
事業開始年度	平成26年度	
根拠法令・方針決裁等		
運営方針等との関連		
事業目的・効果 (必要性)	区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。	
事業スケジュール	平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 「統合事業費」と合わせて「統合事務事業費」として計上	

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	総務課	6,992	5,493	1,499
②	区政推進課	193	234	▲ 41	消耗品費の精査による減
③	地域振興課	1,678	1,910	▲ 232	消耗品費の精査による減
④	戸籍課	3,356	3,466	▲ 110	消耗品費の精査による減
⑤	税務課	151	200	▲ 49	実績に基づく旅費の減
⑥	区会計室	0	0	0	
⑦	福祉保健課	1,965	1,767	198	民生委員改選に伴う通信 運搬費等の増
⑧	生活衛生課	0	0	0	
⑨	高齢・障害支援課	1,809	1,778	31	通信運搬費の実績に基づく 増
⑩	こども家庭支援課	1,599	1,692	▲ 93	実績に基づく旅費の減
⑪	生活支援課	8,513	8,571	▲ 58	委託内容の見直しに伴う 委託料の減
⑫	保険年金課	0	0	0	
⑬	土木事務所	686	628	58	必要物品の購入に伴う消 耗品費等の増
	細事業合計	26,942	25,739	1,203	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整
	大野 豊	中川 敦之	小原 京子

事業区課	磯子区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	広報よこはま磯子区版発行事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,964	0	0	864		8,100
令和3年度	10,972	0	0	912		10,060
増△減	△ 2,008	0	0	△ 48	0	△ 1,960

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予	事業費	10,783	9,012	9,345	12,000	12,000	12,000
算	市債＋一般財源	9,943	8,172	8,457	11,100	11,100	11,100
決	事業費	9,114	8,912	8,478			
算	市債＋一般財源	8,221	8,018	7,636			

事業概要	広報よこはま磯子区版を発行し、効果的でわかりやすい区政PRや各種イベント情報の提供を毎月行います。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市広報よこはま発行要領・磯子区版お知らせ記事掲載要領							
運営方針等との関連	令和3年度磯子区運営方針「地域の力と魅力あふれるまち」							
事業目的・効果(必要性)	広報よこはま磯子区版は、主に行政情報を区民へ周知する役割を担っており、紙面のレイアウトや題材の選定において、より一層、区民目線を意識した紙面作りが求められています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ● 広報よこはま磯子区版印刷部数 令和元年度～令和2年度73,500部/月、令和3年度73,500部/月（見込み） ● 広報よこはま磯子区版世帯到達率 【令和元年度】89.60%、【令和2年度】88.20%、【令和3年度】86.81%（見込み） ● 広報よこはま磯子区版ページ数 【令和元年度】8ページ×6回、12ページ×6回、【令和2年度】4ページ×2回、8ページ×5回、12ページ×5回、【令和3年度】8ページ×6回、12ページ×6回（見込み） ● 紙面モニター実施状況 【令和2年度】回数12回、回答数合計292回、回答数平均24.3回、【令和3年度】：回数12回、回答数合計240回、回答数平均20回（見込み） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
広報よこはま磯子区版印刷部数	単位	目標	882,000	882,000	882,000	882,000	882,000	882,000
	部	実績	882,200	876,600				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	広報よこはま磯子区版の発行（通年）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	広報よこはま磯子区版の発行	8,642	10,650	▲ 2,008	入札実績に基づく単価の減
②	「保健と福祉のお知らせ」の増刷、健康情報の提供・啓発	322	322	0	—	
③		0	0	0		
細事業合計			8,964	10,972	▲ 2,008	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	金川 守	係長	大熊 光子	広報相談係	奈良 愛実

事業区課	磯子区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	区民相談事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,593	0	0	0		2,593
令和3年度	2,540	0	0	0		2,540
増△減	53	0	0	0	0	53

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,935	2,518	2,513	2,600	2,600	2,600
算	市債+一般財源	1,935	2,518	2,513	2,600	2,600	2,600
決算	事業費	2,370	2,222	2,423			
	市債+一般財源	2,370	2,222	2,423			

事業概要	区民の様々な相談事項に応えるために、法律相談等の区民相談を行います。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	なし							
運営方針等との関連	なし							
事業目的・効果 (必要性)	<p>区民の暮らしにおける様々な相談事項について、身近な区役所で専門相談によるアドバイスを受けたいとの要望に応える必要があります。主に行っている法律相談の利用率は約82%（令和2年度実績）であり、多くの方にご利用いただいております。</p> <p>また、例年2月、3月の確定申告時期に、医療費控除還付申告を区役所で受付できるよう申告相談窓口を臨時に設置しています。市県民税の適正な課税処理に繋がる効果に加え、納税者に身近な医療費控除を受けるための申告相談及び受付が行えるため市民サービスの向上が見込まれます。</p>							
根拠・データ等	<p>●利用実績・利用率</p> <p><令和元年度> 【法律相談】95% 399件/420枠 【税務相談】80% 24件/30枠</p> <p><令和2年度> 【法律相談】82% 346件/420枠 【税務相談】71% 30件/42枠（全60枠、うち中止18枠）</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
法律相談 利用件数	単位	目標	420	420	432	444	432	432
	件	実績	399	346				
税務相談 利用件数	単位	目標	30	60	60	60	60	60
	件	実績	25	24				
医療費控除 相談日数	単位	目標	14	19	19	19	20	19
	日	実績	14	19				
事業スケジュール	<p>【法律相談】毎週火曜、第1・3金曜、【交通事故相談】毎月第1木曜、【行政相談】毎月第2水曜（11月を除く）</p> <p>【行政書士相談】毎月第4木曜、【税務相談】毎月第2金曜（2・3月を除く）</p> <p>【申告時期の医療費控除相談】2月、3月</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 区民相談事業	2,593	2,540	53	相談日数の増
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		2,593	2,540	53	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	金川 守	大熊 光子	奈良 愛実

事業区課	磯子区	地域振興課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
予算区分	統合事務事業費	地域コミュニティ費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	クリーンタウン事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,390	0	0	0		2,390
令和3年度	2,390	0	0	0		2,390
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	2,648	2,906	2,906	2,390	2,390
市債+一般財源	2,648	2,906	2,906	2,390	2,390	2,390
決算	2,467	2,711	2,523			
市債+一般財源	2,467	2,711	2,523			

事業概要	美化推進重点地区等（磯子駅、根岸駅、新杉田駅周辺）の定期的な清掃活動や啓発活動によって、清潔できれいな街を保持します。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例、同施行規則等、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、クリーンタウン横浜事業実施要領							
運営方針等との関連	令和3年度磯子区運営方針「地域の力と魅力にあふれるまち」							
事業目的・効果 (必要性)	美化推進重点地区等（磯子駅、根岸駅、新杉田駅周辺）での清掃委託を行っていますが、たばこの吸い殻などが歩道に依然として見受けられますので、「清潔で安全な町ヨコハマ」の実現のため引き続き清掃活動やポイ捨て禁止の啓発活動に取り組む必要があります。							
根拠・データ等	清掃業務委託実施日数 <実績推移> 根岸駅前周辺：元年度51日、2年度50日、3年度52日（見込）、4年度52日（見込） 磯子駅前周辺：元年度101日、2年度104日、3年度143日（見込）、4年度143日（見込） 新杉田駅前周辺：元年度104日、2年度104日、3年度104日（見込）、4年度104日（見込）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
清掃業務委託 日数	単位	目標	256	260	299	299	299	299
	日	実績	256	258				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度：事業開始 令和元年度：清掃委託に根岸駅周辺を追加 令和2年度：区美化推進員制度を廃止 令和4年度：事業継続実施 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	クリーンタウン事業		2,390	2,390	0
	細事業合計		2,390	2,390	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動
	岡 守	勝山 圭太	境 聖矢

事業区課	磯子区	地域振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
予算区分	統合事務事業費	地域コミュニティ費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	
事業名称	消費生活推進事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	802	0	0	0		802
令和3年度	799	0	0	0		799
増△減	3	0	0	0	0	3

歳出	令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	710	710	710	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800
決算	653	702	694	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800

事業概要	消費者の被害の防止を図るため、消費者の意識と知識の向上に向けた普及啓発とともに、地域で活動している消費生活推進員の活動を支援します。							
事業開始年度	平成6年							
根拠法令・方針決裁等	横浜市消費生活条例、横浜市消費生活推進員要綱、横浜市消費生活推進員磯子区地区活動助成金交付要綱							
運営方針等との関連	令和3年度磯子区運営方針「安全・安心なまち」							
事業目的・効果 (必要性)	<p>近年における社会状況の変化により、若者から高齢者まで幅広い世代で、消費に関するトラブルや悪質商法等の被害が増えていきます。そのため、消費生活条例に基づき委嘱された消費生活推進員が、自ら消費者トラブル等についての知識を高め、地域で発信していくことで安全・安心な街づくりを目指します。</p> <p>1 消費生活推進員の人数・地区数について 消費生活推進員82名、7地区</p> <p>2 事業内容 (1) 地区活動支援事業 ・消費生活推進員が地域において、消費生活推進活動を展開するため、地区活動費を助成します。 (2) 区活動事業 ・消費者(区民)の意識啓発を目的として実施します。 「消費生活教室」(消費生活総合センターと合同開催)、「くらしのセミナー」(各年1回) ・小学生を対象に、消費生活に関する問題の意識啓発を目的に実施します。 「子ども消費生活セミナー」(夏休み期間、年1回) ・消費生活推進員の活動を普及啓発するため情報発信します。 消費生活に関するイベント「得トク生活フェスタ」(11月、年1回) 広報誌「いそご消費生活だより」(区版、地区版)の発行(年1回) (3) 推進員活性化事業 ・消費生活推進員の知識向上や活動の活性化のため、施設見学会を実施します。(年1回、推進員対象) ・消費生活推進活動を地域で発展に展開できるように、消費生活推進員を対象とした「合同会議」を行います。(年2回) ・地区代表者会議(随時)</p>							
根拠・データ等	横浜市消費生活条例、横浜市消費生活推進員要綱、横浜市消費生活推進員磯子区地区活動助成金交付要綱、消費生活推進活動地区数							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
地区活動実施	単位	目標	42	42	42	42	42	42
	回	実績	36	36				
悪質商法未然 防止講座実施	単位	目標	14	14	14	14	14	14
	回	実績	16	8				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成6年度：事業開始 令和4年度：事業継続実施 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地区活動支援事業	420	420	0	—
②	区活動事業	347	344	3	委嘱式が無いことによる必要経費の減	
③	推進員活性化事業	35	35	0	—	
細事業合計		802	799	3		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動	係
	大蔭 直子	金澤 敬	境 聖矢	

事業区課	磯子区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
予算区分	統合事務事業費	文化・スポーツ・学習振興費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	スポーツ推進委員支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,144	0	0	0		2,144
令和3年度	2,704	0	0	0		2,704
増△減	△ 560	0	0	0	0	△ 560

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	2,044	3,040	2,144	2,704	2,704	2,704
決算	市債+一般財源	2,044	3,040	2,144	2,704	2,704	2,704
予算	事業費	1,949	2,681	1,797			
決算	市債+一般財源	1,949	2,681	1,797			

事業概要	区民のスポーツを通じた健康づくりを促進するため、スポーツ推進委員が実施する諸事業を支援します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進委員規則、磯子区スポーツ推進委員連絡協議会活動補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和3年度磯子区運営方針「地域の力と魅力にあふれるまち」							
事業目的・効果 (必要性)	最新の磯子区民意調査(令和元年度)において、地域や社会に役立つ活動として参加してみたい項目で「スポーツや健康づくりへの参加や振興」が最も高くなっている一方、実際に「スポーツや健康づくりへの参加や振興」に参加した人の割合は減少傾向となっています。 区民のスポーツへの関心や参加機会を高め、いつでも・どこでも・だれもが気軽に参加できるスポーツを普及させ、健康増進や住民同士の交流を一層図るため、スポーツ推進委員の活動を支援します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 地域や社会に役立つ活動として参加してみたい活動【令和元年度磯子区民意調査/上位3項目】 スポーツや健康づくりへの参加や振興：24.7%、文化・芸術活動への参加や振興：16.8%、高齢者や障害者への手助けや交流などの福祉活動：16.7% 仕事や学業以外の活動(スポーツや健康づくりの活動への参加や振興※)【磯子区民意調査/推移】 平成25年度：10.8% 平成27年度：10.3% 平成29年度：9.8% 令和元年度：9.2% ※平成25～29年度は「文化・芸術・スポーツの参加や振興」としてまとめて聴取 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
磯子区スポーツ推進委員の委嘱数	単位	目標	130	130	130	130	130	130
	人	実績	129	129				
磯子区スポーツ推進委員主催事業数	単位	目標	60	60	60	60	60	60
	回	実績	61	17				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	事業開始から令和4年度まで事業内容に変更なし							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	スポーツ推進委員連絡協議会活動補助金交付事業	2,144	2,704	▲ 560	非委員改選年度による委員用貸与被服費の減
細事業合計		2,144	2,704	▲ 560		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	大蔭 直子	中鉢 祐樹	遠藤 貴史

事業区課	磯子区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
予算区分	統合事務事業費	子育て・子ども・青少年育成費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	青少年指導員協議会支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,444	0	0	0		3,444
令和3年度	2,144	0	0	0		2,144
増△減	1,300	0	0	0	0	1,300

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	2,530	2,074	3,431			2,203	2,927	2,203
市債+一般財源	2,530	2,074	3,431			2,203	2,927	2,203
決算	2,562	2,074	3,427					
市債+一般財源	2,562	2,074	3,427					

事業概要	青少年指導員協議会が行う事業に対して補助を行い、青少年育成活動を推進します。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	神奈川県青少年保護育成条例、横浜市青少年指導員要綱、磯子区青少年指導員協議会活動費補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和3年度磯子区運営方針「ともに支えあう暮らしやすいまち」							
事業目的・効果 (必要性)	磯子区民意調査において、「子育て支援や青少年の健全育成」は磯子区役所が取り組むべき課題としてあげられている一方、住まい周辺の生活環境の中での満足度は低くなっています。 子どもたちが地域で安心して過ごし健やかに成長するため、青少年の健全育成を目的とした事業を行っている青少年指導員協議会の活動を支援します。							
根拠・データ等	【磯子区民意調査】 ・磯子区役所が取り組むべき課題として、重要度が高いもの 1. 災害対策 (38.6%) 2. 防犯対策 (35.4%) 3. 高齢者福祉 (32.1%) 4. 子育て支援や青少年の健全育成 (22.4%) ・住まい周辺の生活環境の中で、満足しているもの 1. バスの便などの地域交通 (56.2%) 2. ごみの分別収集・リサイクルやまちの美化 (32.2%) 3. 通勤・通学・買い物道路や歩道の整備 (28%) … 12. 子育て支援や青少年の健全育成 (4.6%)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
磯子区青少年指導員の委嘱数	単位	目標	150	150	150	150	150	150
	人	実績	150	150				
磯子区青少年指導員協議会主催事業数	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	回	実績	102	32				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	事業開始から令和4年度まで事業内容に変更なし							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	青少年指導員協議会支援事業	3,444	2,144	1,300	新たなユニホームの購入及び改選年度による増
	細事業合計	3,444	2,144	1,300		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	大蔭 直子	中鉢 祐樹	大沢 友恵

事業区課	磯子区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
予算区分	統合事務事業費	子育て・子ども・青少年育成費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	学校・家庭・地域連携支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,150	0	0	0		1,150
令和3年度	1,150	0	0	0		1,150
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150
	市債＋一般財源	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150
決算	事業費	1,139	1,145	1,123			
	市債＋一般財源	1,139	1,145	1,123			

事業概要	青少年育成を目的とした団体が行う事業に対して補助を行い、青少年育成活動を推進します。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	磯子区学校・家庭・地域連携事業推進要綱、磯子区学校・家庭・地域連携事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和3年度磯子区運営方針「ともに支えあう暮らしやすいまち」							
事業目的・効果 (必要性)	磯子区民意調査において、「子育て支援や青少年の健全育成」は磯子区役所が取り組むべき課題としてあげられている一方、住まい周辺の生活環境の中での満足度は低くなっています。 子どもたちが地域で安心して過ごし健やかに成長するため、青少年の健全育成を目的とした事業を行っている青少年育成協議会の活動を支援します。							
根拠・データ等	【磯子区民意調査】 ・磯子区役所が取り組むべき課題として、重要度が高いもの 1. 災害対策 (38.6%) 2. 防犯対策 (35.4%) 3. 高齢者福祉 (32.1%) 4. 子育て支援や青少年の健全育成 (22.4%) ・住まい周辺の生活環境の中で、満足しているもの 1. バスの便などの地域交通 (56.2%) 2. ごみの分別収集・リサイクルやまちの美化 (32.2%) 3. 通勤・通学・買い物道路や歩道の整備 (28%) … 12. 子育て支援や青少年の健全育成 (4.6%)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
磯子区青少年育成協議会主催事業数	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	回	実績	3	3				
地区及び中学校区青少年育成協議会主催事業数	単位	目標	120	120	120	120	120	120
	回	実績	122	53				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	事業開始から令和4年度まで事業内容に変更なし							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校・家庭・地域連携支援事業	1,150	1,150	0	—
	細事業合計		1,150	1,150	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	大蔭 直子	中鉢 祐樹	大沢 友恵

事業区課	磯子区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
予算区分	統合事務事業費	防犯・防災・安全対策費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	緊急時情報システム運用事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	574	0	0	0		574
令和3年度	572	0	0	0		572
増△減	2	0	0	0	0	2

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予	事業費	670	650	680	574	574	574
算	市債＋一般財源	670	650	680	574	574	574
決	事業費	438	404	388			
算	市債＋一般財源	438	404	388			

事業概要	災害等に関する緊急情報を、電話を利用して、区から直接、防災・減災活動の核である、地域の防災組織の長（自治会町内会長）や即時避難指示対象世帯に対して発信し、あわせて、双方向機能を活用して受信状況を確認するシステムを運用する。							
事業開始年度	令和2年度 (H29～H31 区局連携促進事業として実施)							
根拠法令・方針決裁等	水防法、横浜市防災計画							
運営方針等との関連	令和3年度磯子区運営方針「安全・安心なまち」							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害警戒情報等の緊急情報を発信し、早期の避難行動につなげる。 ・「断水」「ガス漏れ」など、地域限定の緊急情報を該当地域の自治会町内会長に発信する。 <p>【事業効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害警戒情報の発表時など、速やかな避難場所の開設や広報、区民からの問い合わせで災害対応人員が不足する中、システムを用いて瞬時に一斉に情報を発信することができる。 ・即時避難指示対象区域に住む、携帯電話・スマートフォンを持たない区民に対して、緊急情報を発信することができる。 							
根拠・データ等	<p>【世帯数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会町内会長：167世帯 ・即時避難指示対象世帯：144世帯 <p>【登録者数（令和3年9月時点）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会町内会長：71世帯 ・即時避難指示対象世帯：110世帯 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
高齢者等避難、避難指示発令時の発信率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	発信事案なし				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>令和2年度：「区局連携促進事業」の対象から外れ、予算が「個性ある区づくり推進費」へ移管 自治会町内会長には区連会にて、即時避難指示対象区域世帯にはポスティングにて、システムの周知、案内を実施し、登録を促進</p> <p>令和3年度：自治会町内会長には区連会にて、即時避難指示対象区域世帯にはポスティングにて、システムの周知、案内を実施し、登録を促進</p> <p>令和4年度：自治会町内会長には区連会にて、即時避難指示対象区域世帯にはポスティングにて、システムの周知、案内を実施し、登録を促進</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
①	緊急時情報システム運用事業	574	572	2	通信利用料の単価の増
	細事業合計	574	572	2	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	大野 豊	係長	大矢 賢	庶務	石川 大成	係